

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70064
事業名	幼児教育相談・支援体制推進費					
評価担当課	所 属	教)学校教育部 教育推進課			電話番号	011-671-3220
施策名	多様なニーズに応じた保育サービスや、児童が放課後に過ごす安全					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景（現在の状況、社会的課題）	・幼児教育センター及び研究実践園（市立幼稚園・市立認定こども園）において、就学前の幼児をもつ保護者を対象として教育相談を実施。 ・私立幼稚園等を対象として、特別な教育的支援を必要とする幼児への関わり方の相談・助言、個別の教育支援計画や指導計画作成の助言を行う訪問支援を実施。 ・研究実践園を相談場所とした教育相談と、各区の幼稚園等への訪問支援は、幼児教育支援員が対応する。 ・特別な教育的支援を必要とする幼児の保護者に対する相談や、必要に応じた関係機関との連携などを行い、早期からの適切な支援につなげられるよう環境を整え、相談体制を強化する必要がある。
	事業内容（何を実施し）	・教育相談は、幼児教育センターで1, 217件、各区の研究実践園で3, 018件を実施。 ・教育相談場所を1カ所拡充。 ・私立幼稚園等への訪問支援では延べ1, 051件、対象幼児3, 892人に対応。
	どのような状態にしたい（状態を維持したい）	就学前の発達に心配のある幼児をもつ保護者が、適宜、支援の在り方や就学に係る適切な情報を得られるよう、教育相談を実施したり、適切な人員配置を行ったりすることにより、市民サービスの維持・向上を図る。
	他都市の状況	岡山市、神戸市では、公立園で実施している子育て広場の中で保護者が園の教諭と相談できる場を作っている。浜松市では、モデル事業として幼児教育アドバイザーを配置し私立園6園に対して年2回ずつ派遣。名古屋市では、幼児のこたばの発達に関わる支援室を公立幼稚園内に設置（公私問わず対象）。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度予算額	17,000 千円	うち特定財源	72 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	16,262 千円	うち特定財源	85 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	21,000 千円	うち特定財源	88 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	教育相談場所の拡充				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		12か所	13か所	13か所	15か所	12か所	13か所
	↓						
	アウトカム成果指標1	教育相談をして満足と感じた相談者の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	当初値86%	89%	100%	100%	100%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	相談場所を拡充したことにより、市民にとって身近な場所で気軽に相談できる場所を増やすことができた。教育相談の待ち期間の長さ、家からの距離について改善を希望する意見がある。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	教育相談場所を2カ所拡充し、市内15カ所で相談を実施。
来年度以降の方向性	相談場所の更なる拡充。 令和7年度からの教育相談・支援体制の構築。